

共産党3人以外
16人全員が
(議長は除く)

TPP請願・消費税意見書に反対、市提案5案件は賛成

市民の暮らしを守り、国政・市政に意見する議会に



共産党は補正予算・消費税関連条例・庁舎検討委員会条例・他(5議案)に反対

12月定例会最終日の20日、日本共産党米原市議団は、平成25年度一般会計補正予算、下水道及び集落排水施設条例、水道給水条例、庁舎等整備検討委員会条例に反対しました。(反対討論は清水議員)

反対理由としては、補正予算及び下水道、水道条例が消費税増税を前提として使用料等を引き上げることから、共産党は反対しました。このことについては清水議員の一般質問や意見書で理由は述べています。また庁舎等検討委員会条例は統合庁舎の整備を前提に検討される可能性のある検討委員会、市民の多くは現在の4庁舎体制を希望しており時期尚早であることから反対しました。

補正予算については、維新の松崎議員(無党派)が、庁舎等検討委員会条例については前川議員(創政クラブ)が、市提出議案賛成の立場で、討論を行っています。

松崎議員の賛成討論は「消費税は社会保障の為であり、多くの国民が受け入れている」「政府の対応(一時金)はしっかりやっている」「企業が内部留保は現金で持っている」「政府の対応(一時金)はしっかりやっている」「企業が内部留保は現金で持っている」「消費税の増税は企業減税とほぼ同額であり社会保障はますます悪くなっていることや共産党は企業の内部留保270兆円全額を取り崩せとは言っておらず、1%の取り崩して給与1万円引き上げ可能と言っています。」

前川議員は「市は黒字財政だ」「住民アンケートは共産党が勝手にやったもの」「庁舎の議論まで封殺するのか」との討論を行いましたが、やはり市民の意見の集約は必要と述べました。

また米原市人権総合センターソーシャルキャピタルプラザの指定管理者の指定に関して太田議員が反対討論をしました。

「2014年4月からの消費税増税の中止を求める意見書」「TPP交渉からの撤退を求める請願」は、本会議において藤田議員が原案に賛成討論をおこないました。なお採決の結果は否決・不採択となりました。他の市提出15議案と常任委員会提出の国体の意見書は全員賛成で可決しました。また秘密保護法案の意見書は、国での可決成立を受け取り下げ、委員会での撤廃意見書を提案しましたが、提案には至りませんでした。



指定管理反対の討論から(太田議員)

今回の「指定管理者」の指定は、従来の方針の継承でしかなく、市内3つの会館の整理や在り方を視野に入れたものでもなく、時期が来たから自動的に更新していくもので、将来的発展の展望がしめされていません。このままでは市が人権問題の中心的課題という同和問題の解決にもつながらないと思います。管理者の資格云々ではなく、人権政策課との統合など、館の在り方の発展方向が示されないことから反対するものです。

新人議員の議会成績簿

本年10月に当選した新人議員8名(共産2人を除く、全員無党派)が、「消費税中止意見書」「TPP撤退の請願」にすべて反対し、市提出議案に賛成しました。TPPは農協や医師会も反対しており、消費税増税についても多くの市民が不安を持っています。庁舎建設についても、先の「在り方委」は統合庁舎を提案していますが、市民の意思とは異なります。地域振興の立場でどう考えるのか。市民目線での議会活動を期待します。

※裏面もお読みください。